

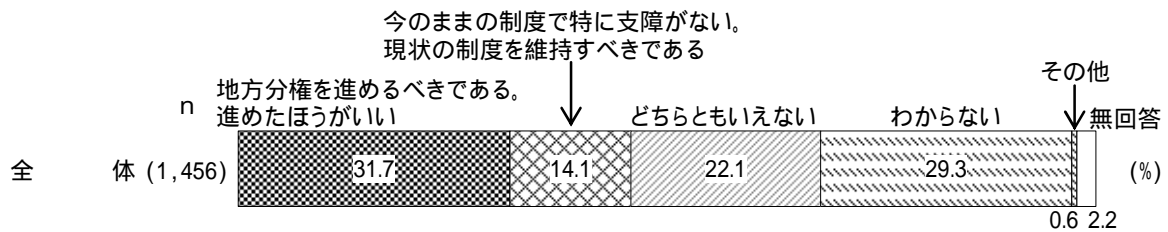
7 地方分権について

（1）地方分権を今後さらに進めていくべきか否か

「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」が3割を超える

問37 「地方分権」とは、自分の住む地域のことは、その地域の住民が自ら決められるようにするため、国から、身近な県や市町村に権限や財源を移していこうとするものです。あなたは、こうした「地方分権」について、今後さらに進めていくべきと思いますか。（は1つ）

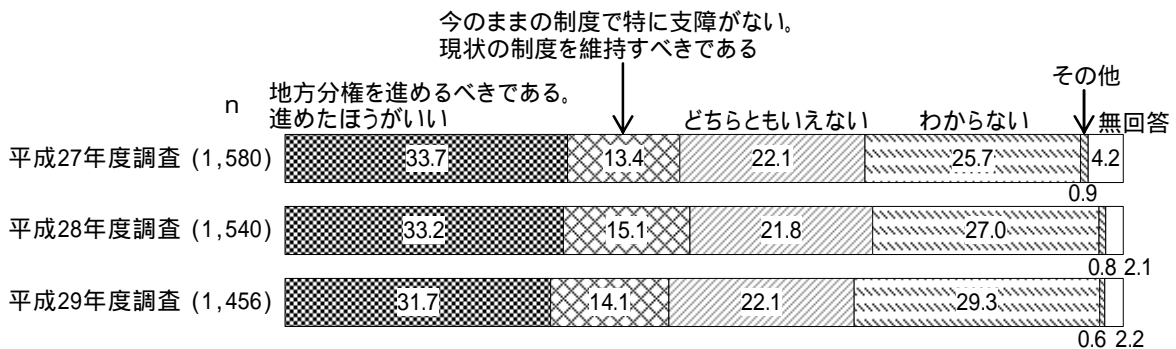
<図表7-1> 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か



地方分権を今後さらに進めていくべきかどうか聞いたところ、「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」（31.7%）が3割を超えており、「今のままの制度で特に支障がない。現状の制度を維持すべきである」（14.1%）は1割台半ばとなっている。

また、「どちらともいえない」（22.1%）は2割を超え、「わからない」（29.3%）は約3割となっている。（図表7-1）

〔参考〕平成27年度・平成28年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：%）



【地域別】

地域別にみると、「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」は“香取地域”（37.5%）が約4割、“葛南地域”（36.7%）、“東葛飾地域”（34.7%）が3割台半ばで高くなっている。

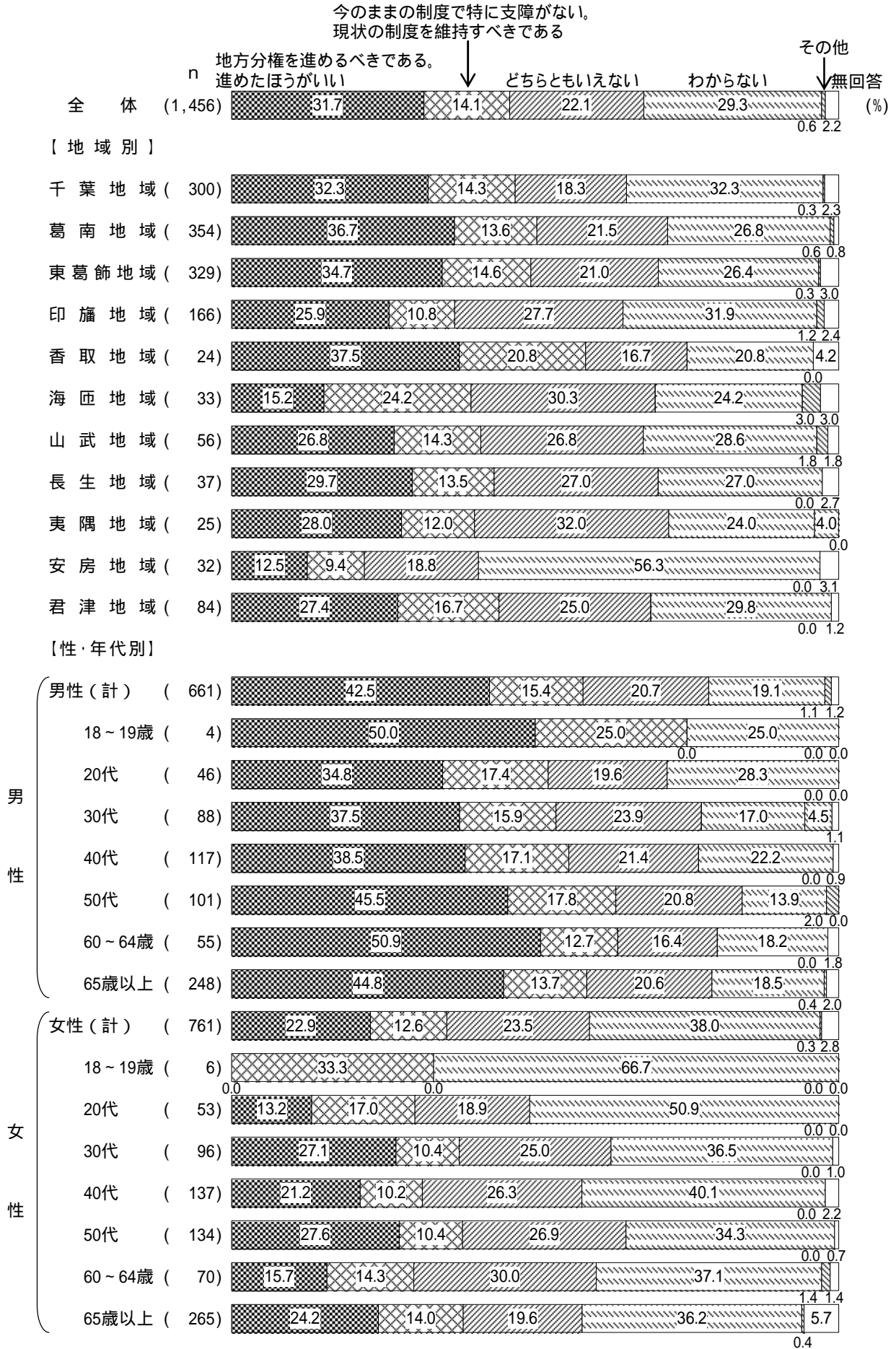
（図表7-2）

【性・年代別】

性・年代別にみると、「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」は男性の60～64歳（50.9%）が5割、男性の50代（45.5%）、65歳以上（44.8%）が4割台半ばで高くなっている。

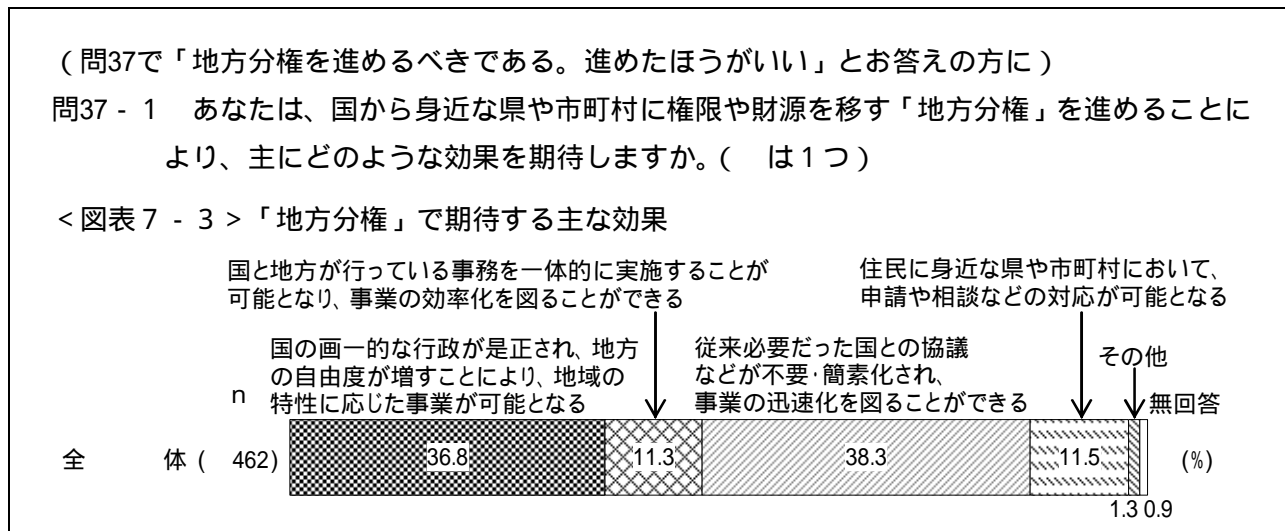
（図表7-2）

<図表7 - 2> 地方分権を今後さらに進めていくべきか否か / 地域別、性・年代別



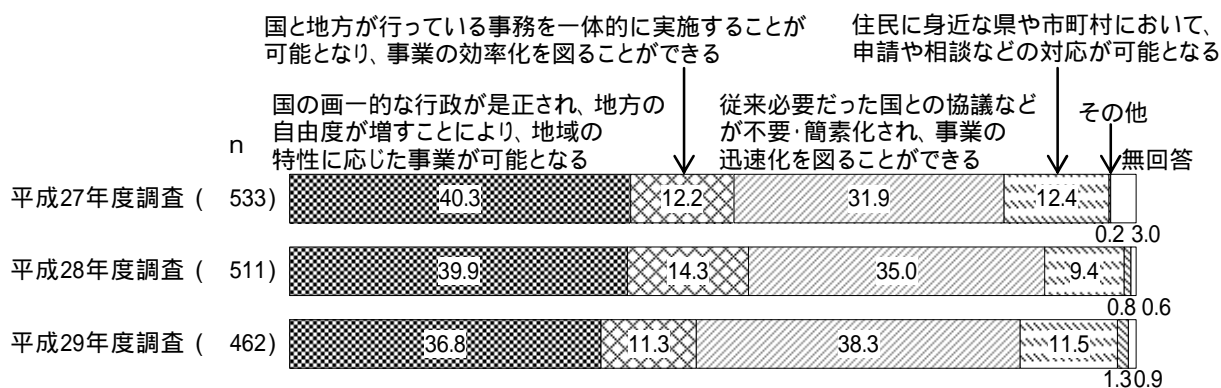
（1 - 1）「地方分権」で期待する主な効果

「従来必要だった国との協議などが不要・簡素化され、事業の迅速化を図ることができる」が約4割



「地方分権を進めるべきである。進めたほうがいい」と回答した462人を対象に、地方分権を進めることにより、主にどのような効果を期待するか聞いたところ、「従来必要だった国との協議などが不要・簡素化され、事業の迅速化を図ることができる」(38.3%)が約4割で最も高く、以下、「国の画一的な行政が是正され、地方の自由度が増すことにより、地域の特性に応じた事業が可能となる」(36.8%)、「住民に身近な県や市町村において、申請や相談などの対応が可能となる」(11.5%)、「国と地方が行っている事務を一体的に実施することが可能となり、事業の効率化を図ることができる」(11.3%)が続く。(図表7 - 3)

〔参考〕平成27年度・平成28年度の同様の項目による調査結果との比較（単位：％）



【地域別】

サンプル数が少ない（有意差がない）ため、【地域別】における属性の分析は触れていない。

（10ページ「報告書の見方（5）」を参照）

【性・年代別】

性・年代別にみると、「従来必要だった国との協議などが不要・簡素化され、事業の迅速化を図ることができる」は男性の60～64歳（60.7%）が6割、女性の65歳以上（43.8%）が4割台半ばで高くなっている。(図表7 - 4)

<図表7 - 4> 「地方分権」で期待する主な効果 / 地域別、性・年代別

